

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

| No | 事業の名称等 | 事業内容 | 取組実績 | 取組の効果・評価 | 事業期間 | | 事業費（円） | | 担当課 | 実施計画 | | |
|----|----------------------------|---|--|------------------------------------|-------|------|---------------|---------------|-------|--------|---|--|
| | | | | | 開始 | 終了 | 総事業費 | 交付金充当額 | | No | 計画名 | 交付金の区分 |
| 1 | 物価高騰対策給付金給付事業 (令和5年度予算) | 物価高が続く中で低所得世帯の生活を支援するため給付金を給付した。 | 対象者：令和5年度非課税世帯、家計急変世帯 給付件数：17,981件（令和5年度実施計画分を含む。） ※総事業費は令和5年度実施計画分を含む。 | 物価高騰による負担が増加している世帯の暮らしを支援することができた。 | R5.12 | R6.5 | 1,293,507,496 | 36,309,000 | 福祉総務課 | 1 | 物価高騰対策給付金給付事業（非課税世帯分） 【物価高騰対策給付金】 | 令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円） （令和5年度補正：低所得世帯支援枠） |
| 2 | 物価高騰対応重点給付金給付事業 | 物価高の影響を受けている低所得世帯を支援するため、給付金を支給した。 | 対象者： 低所得世帯（令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯） 給付件数： ・低所得世帯等：5,354件（令和5年度実施計画分を含む。） ・子ども加算：2,440人分（令和5年度実施計画分を含む。） ※総事業費は令和5年度実施計画分を含む。 | 物価高騰による負担が増加している世帯の暮らしを支援することができた。 | R6.2 | R7.3 | 693,075,000 | 240,510,000 | 福祉総務課 | 2 | 物価高騰対応重点給付金給付事業 | 一体給付（令和5年度予備費：給付金・定額減税一体支援枠） |
| 3 | 定額減税補足給付金給付事業 | 国が実施する定額減税（4万円）について、所得税及び住民税から減税しきれない方に対して給付金を支給する。 | 対象者：令和6年度定額減税しきれない方 給付件数：27,661件 | 物価高騰による負担が増加している世帯の暮らしを支援することができた。 | R6.6 | R7.3 | 1,192,981,584 | 1,192,328,000 | 市民税課 | 2 6 | 物価高騰対応重点給付金給付事業 物価高騰対応重点給付金給付事業（事務費） | 一体給付（令和5年度予備費：給付金・定額減税一体支援枠） 事務費（上乗せ・横出し）（令和5年度補正：低所得世帯支援枠） |
| 4 | 物価高騰対応支援給付金給付事業 | 物価高の影響を受けている低所得世帯を支援するため、給付金を支給した。 | 対象者：令和6年度住民税非課税世帯 給付件数： ・非課税世帯：1,7832件（令和7年度実施計画分を含む。） ・子ども加算：1,648人分（令和7年度実施計画分を含む。） ※総事業費は令和7年度実施計画分を含む。 | 物価高騰による負担が増加している世帯の暮らしを支援することができた。 | R7.1 | R7.9 | 594,988,490 | 579,600,000 | 福祉総務課 | 7 | 物価高騰対応支援給付金給付事業 | 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋子ども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度：低所得世帯支援枠及び不足額給付分の一体支援枠） |
| | | | | | | | 3,774,552,570 | 2,048,747,000 | | | | |